



発行 新潟県
第 87 号
 平成28年11月 8 日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1145 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 1146 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届（障害福祉課）
- 1147 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 1148 農用地利用配分計画の認可の申請（地域農政推進課）
- 1149 堤防と道路との兼用工作物の管理方法の協議成立（河川管理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（情報政策課）
- 大規模小売店舗の新設（商業・地場産業振興課）
- 特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

選挙管理委員会告示

- 118 個人演説会等を開催することのできる施設の指定報告（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第1145号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

平成28年11月 8 日

新潟県知事 米 山 隆 一

名 称	所 在 地	担当する医療の種 類	指定年月日
クスリのアオキ 水原薬局	阿賀野市学校町10番17号	育成医療・更生医療	平成28年11月 1 日
メッツ太陽薬局	長岡市上条町字八ツ口383-1	育成医療・更生医療	平成28年11月 1 日
ながおか薬局	長岡市上条町字八ツ口383-1	育成医療・更生医療	平成28年11月 1 日

アイン薬局長岡店	長岡市上条町八ツ口383-1	育成医療・更生医療	平成28年11月1日
いのうら薬局新保店	長岡市永田1-6-6	育成医療・更生医療	平成28年11月1日

◎新潟県告示第1146号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から次のとおり廃止する旨の届出があった。

平成28年11月8日

新潟県知事 米山 隆一

名称	住所	担当する医療の種類	廃止年月日
立川総合病院	長岡市神田町 3丁目2番地11	育成医療・更生医療	平成28年10月31日
ながおか薬局	長岡市神田町 3丁目2番地4	育成医療・更生医療	平成28年10月31日
メッツ太陽薬局	長岡市長町2丁目 甲1647	育成医療・更生医療	平成28年10月29日
アイン薬局長岡店	長岡市神田町 3丁目2-9	育成医療・更生医療	平成28年10月31日

◎新潟県告示第1147号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

平成28年11月8日

新潟県知事 米山 隆一

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
さくら町調剤薬局	燕市分水桜町2丁目 5番11号	育成医療・更生医療	平成28年11月1日
望月薬局 昭和町店	上越市昭和町1-3-3	育成医療・更生医療	平成28年11月1日

◎新潟県告示第1148号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号。以下「法」という。）第18条第1項の規定により、公益社団法人新潟県農林公社から次のとおり農用地利用配分計画の認可の申請があった。

なお、当該農用地利用配分計画は、告示日から2週間、次の場所において縦覧に供する。

平成28年11月8日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
新発田市	32者	則清新田北谷内805番ほか406筆 40.4ha
新潟市	10者	江南区横越上郷1860番ほか82筆 8.8ha
五泉市	3者	赤羽天正1012番4ほか36筆 3.1ha
三条市	5者	大宮新田八反田479番ほか30筆 3.6ha
田上町	1者	横場新田輪ノ内73番ほか29筆 2.2ha
弥彦村	1者	井田竹花4014番2ほか16筆 1.2ha
魚沼市	22者	根小屋万子田824番1ほか221筆 15.3ha
十日町市	15者	上野甲974番ほか123筆 14.2ha
津南町	1者	上郷宮野原1255番ほか8筆 1.2ha
妙高市	1者	宮内上地作り28番1ほか3筆 0.7ha
糸魚川市	5者	下出小平1313番ほか53筆 3.5ha
佐渡市	2者	中興東小路乙1516番ほか2筆 0.3ha
合計	98者	1,021筆 94.6ha

2 申請年月日

平成28年10月27日

3 縦覧の場所

新潟県農林水産部地域農政推進課
 新潟県新発田地域振興局農業振興部農業企画課
 新潟県新潟地域振興局農林振興部農業企画課
 新潟県新潟地域振興局巻農業振興部企画振興課
 新潟県三条地域振興局農業振興部企画振興課
 新潟県魚沼地域振興局農業振興部企画振興課
 新潟県十日町地域振興局農業振興部企画振興課
 新潟県上越地域振興局農林振興部農業企画課
 新潟県糸魚川地域振興局農林振興部企画振興課
 新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部農業企画課

4 意見書の提出

法第18条第3項の規定による意見書の提出に当たっては、縦覧場所に備え付けの「農用地利用配分計画に対する意見書の提出について」によること。

◎新潟県告示第1149号

河川法（昭和39年法律167号）第17条第1項の規定により、堤防と道路との兼用工作物の管理の方法について次のとおり協議が成立した。

なお、関係図書は、新潟県南魚沼地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

平成28年11月8日

新潟県南魚沼地域振興局長

1 河川の名称

一級河川信濃川水系大源太川

2 河川管理施設の名称または種類

大源太川左岸堤防

3 河川管理施設の位置

南魚沼郡湯沢町大字土樽字幅下263番8地先から南魚沼郡湯沢町大字土樽字幅下731番15地先まで

4 管理を行う者の名称及び住所

名称 道路管理者 湯沢町長 田村 正幸

住所 南魚沼郡湯沢町大字神立300番地

5 管理の内容

- (1) 道路専用施設（路面（路盤までの部分を含む。）、路肩、道路の付属物その他専ら道路の管理上必要な施設又は工作物をいう。以下同じ。）の新設（道路の付属物に係るものに限る。）、改築、維持又は修繕
- (2) 路肩に接する法面で、当該路肩から法長1メートルまでの範囲内にあるものについての維持
- (3) 原則として道路専用施設に係る災害復旧

6 管理の期間

平成27年11月20日から道路の存続する日まで

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が委託する情報セキュリティ監査業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年11月8日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 入札に付する事項

- (1) 委託案件の名称
情報セキュリティ監査業務
- (2) 委託案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 履行期限
平成29年2月28日（火）
- (4) 履行場所
入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 平成28年11月8日（火）から平成28年11月14日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
- (2) 交付場所 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）
- (3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成28年11月30日（水） 午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (3) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (4) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との業務委託契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (5) 監査の第三者性を担保するため、「工業技術情報提供システム」又は「新潟県農業研究情報ネットワークシステム」に関わる業務（企画、設計、開発、構築、運用、保守又は支援のいずれかに関する業務）に従事した者でないこと。
- (6) ISO/IEC27001(JIS Q 27001) 認証又はプライバシーマーク認証を取得していること。
- (7) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（平成28年11月8日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。
- (8) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と

社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成28年11月21日(月) 午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

ウ 提出方法 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成28年11月28日(月) 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の委託案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げる情報セキュリティ監査業務の委託料をいう。)に108分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の8に相当する額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び業務委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

大規模小売店舗の新設について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定による新設の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

平成28年11月8日

新潟県知事 米山 隆一

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称（仮称）アクロスプラザ長岡七日町B街区

所在地 長岡市福山町字川原427-1 外

2 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 大規模小売店舗を設置する者

・氏名又は名称 大和情報サービス株式会社

法人代表者氏名 代表取締役 藤田 勝幸

住所 東京都千代田区飯田橋2丁目18番2号

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者

・氏名又は名称 株式会社マツヤ

法人代表者氏名 代表取締役 松村 敏昭

住所 富山県富山市掛尾町475番地1

・ほか3者

3 大規模小売店舗の新設をする日

平成29年6月21日

4 大規模小売店舗の店舗面積の合計

計 3,452平方メートル

5 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(1) 駐車場の位置及び収容台数

・位置 届出書に添付された図面のとおりに

・収容台数 計160台

(2) 駐輪場の位置及び収容台数

・位置 届出書に添付された図面のとおりに

・収容台数 計120台

(3) 荷さばき施設の位置及び面積

- ・位置 届出書に添付された図面のとおり
- ・面積 計96平方メートル
- (4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - ・面積 計17.46立方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
 - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
 - ・株式会社マツヤ
午前10時から午後10時
 - ・株式会社つちや
午前9時から午後9時
 - ・株式会社おおつか
午前10時から午後7時
 - ・株式会社上州屋
午前4時から午後12時
 - (2) 来客が駐車場を利用できる時間帯
午前3時30分から翌午前0時30分
 - (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置
 - ・出入口の数 5箇所
 - ・位置 届出書に添付された図面のとおり
 - (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
 - ・荷さばき施設B1、B2、B3及びB4
午前8時から午後9時
- 7 届出年月日
平成28年10月20日
- 8 縦覧場所
新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課
(なお、長岡市商工部商業振興課でも閲覧ができます。)
- 9 縦覧期間
平成28年11月8日から平成29年3月8日まで
- 10 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
商業・地場産業振興課 商業振興係
電 話 025-280-5237
Eメール ngt050020@pref.niigata.lg.jp

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成28年11月8日

新潟県知事 米 山 隆 一

- 1 調達件名及び数量
放置駐車違反対策システム賃貸借契約 一式
 - 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課調度係
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
 - 3 調達方法
借上げ
 - 4 契約方式
一般競争入札
 - 5 落札者を決定した日
平成28年9月29日
-

- 6 落札者の氏名及び住所
株式会社インテック新潟センター
新潟県新潟市中央区本馬越2丁目12番24号
- 7 落札価格
183,765,088円
- 8 入札公告日
平成28年8月19日
- 9 落札方式
最低価格

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第118号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、新潟県選挙管理委員会から、次のとおり指定した旨の報告があった。

平成28年11月8日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

指定した施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積 (㎡)	指定年月日
川東コミュニティセンター	新潟県新潟市下羽津1908番地	ミーティングルーム	33.18	平成28年9月28日
		フリースペース	61.10	
		和室(大)	57.65	
		和室(小)	41.25	
		多目的ホール	214.50	